

平成29年1月1日～平成29年6月30日

JAPAN POWER FASTENING

日本パワーファスニング株式会社
第55期 中間事業のご報告

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のことと心からお喜び申し上げます。

第55期上期（平成29年1月1日～平成29年6月30日）の事業のご報告を行うにあたりまして、株主の皆さまのいつに変わらぬご理解と温かいご支援に厚く御礼申し上げます。

さて、当上期における日本経済は、企業収益や雇用情勢等において改善の動きが続き、個人消費にも持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国新政権の政策動向や地政学リスクの高まり等により、景気の先行きは不透明な状況が継続しました。

当社グループの業績に関連の深い住宅市場におきましては、賃貸住宅は引続き堅調に推移したものの、持家の着工戸数は前年同期に比べ微減となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは、営業力の強化や原価低減に努めるとともに資産売却を進める等、収益力の強化と経営のスリム化に取り組んでまいりました。当上期の売上高は前年同期比1.4%減の3,822百万円となり、営業損益は、売上高の減少や鉄・ステンレス等の原材料及び製品の仕入価格が上昇したこと等の影響により、13百万円の損失（前年同期は20百万円の損失）となりました。経常損益は、在外連結子会社において為替差損が縮小したことや現物配当として不動産を取得したこと等により、8百万円の利益（前年同期は293百万円の損失）となり、純損益は投資

有価証券売却益の計上や繰延税金資産の取り崩し等により40百万円の利益（前年同期は311百万円の損失）となりました。

株主の皆さまには、上期業績が期初公表数値を下回る結果となりましたことを心からお詫び申し上げます。

当社グループの業績は一昨年をボトムに改善基調にあるものの、少子・高齢化等今後予想される厳しい経営環境を鑑みると、顧客ニーズに対応した付加価値の高い製品を迅速に市場に投入できる体制を構築するとともに、経営のスリム化を更に進めていかなければなりません。そのために本年4月に研究開発本部を設置し開発体制を強化するとともに、需要拡大が見込まれる首都圏・関東圏の基盤強化をはかるべくこの7月に弊社下館工場隣接地の購入契約を締結しました。また、将来の人件費の負担増を回避し、組織のスリム化と若手社員の登用を進めるため、早期退職優遇制度の特別募集を実施しております。

株主の皆さまにおかれましては、これからも引続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

日本パワーファスニング株式会社

代表取締役会長兼社長 **土肥雄治**

建築用ファスナーのトップメーカーとして 最適かつ安全・安心なファスニング製品を提供し、 皆さまの快適な生活をサポートしてまいります。

建築用ファスナー及びツール

鋼材、木材、コンクリート、石膏ボード、ALC（軽量気泡コンクリート）に対応したさまざまなファスニング製品を提供しています。



住宅用金物

大手住宅メーカー（木造・鉄骨）向けに部材接合に用いられる金物を提供しています。



自動車・家電用部品

中国国内で日系メーカーへ自動車・家電用部品を提供しています。



ソーラーパネル組立

これまでに培ったファスナーの製造技術、ノウハウを活かし、平成22年1月よりソーラーパネルの組立生産を行っています。



連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計	前第2四半期累計
	[平成29年 1月 1日から 平成29年 6月30日まで]	[平成28年 1月 1日から 平成28年 6月30日まで]
売 上 高	3,822	3,877
売上原価	2,970	3,036
売上総利益	851	841
販売費及び一般管理費	865	862
営 業 損 失 (△)	△ 13	△ 20
営業外収益	91	23
営業外費用	69	296
経常利益又は経常損失 (△)	8	△ 293
特別利益	85	—
特別損失	15	6
税金等調整前 四半期純利益又は四半期純損失 (△)	78	△ 299
法人税等	37	12
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	40	△ 311
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は四半期純損失 (△)	40	△ 311

1 売上高

前年同期比1.4%減

売上高は、前期同期比55百万円(1.4%)減少しました。うち、建築用ファスナー及びツール関連事業が48百万円微減の3,546百万円、自動車・家電等部品関連事業が現地通貨ベースでの売上高は微増となりましたが、外貨換算レートの関係で円ベースでの売上高は6百万円減収の271百万円となりました。

2 営業損失

13百万円

売上高の減少や鉄・ステンレス等の原材料及び製品の仕入価格が上昇したこと等の影響により、13百万円の営業損失となりましたが、前年同期比では7百万円の改善となりました。

3 経常利益

8百万円

在外連結子会社において為替差損が縮小したことや現物配当として不動産を取得したこと等により、8百万円の経常利益(前年同期は293百万円の損失)となりました。

4 親会社株主に帰属する四半期純利益

40百万円

上記までの要因に加え、投資有価証券売却益の計上や繰延税金資産の取り崩し等により、40百万円の利益(前年同期は311百万円の損失)となりました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期期末 (平成29年6月30日現在)	前期末 (平成28年12月31日現在)
◎ 資 産 の 部		
流 動 資 産	6,008	6,203
固 定 資 産	3,842	4,074
有形固定資産	3,023	3,142
無形固定資産	100	117
投資その他の資産	719	815
資 産 合 計	9,851	10,277

科 目	当第2四半期期末 (平成29年6月30日現在)	前期末 (平成28年12月31日現在)
◎ 負 債 の 部		
流 動 負 債	4,871	4,954
固 定 負 債	1,430	1,592
負 債 合 計	6,302	6,547
◎ 純 資 産 の 部		
株 主 資 本	3,036	3,129
その他の包括利益累計額	512	600
純 資 産 合 計	3,549	3,730
負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,851	10,277

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計 [平成29年 1月 1日から 平成29年 6月30日まで]	前第2四半期累計 [平成28年 1月 1日から 平成28年 6月30日まで]
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 34	308
投資活動によるキャッシュ・フロー	175	△ 59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 172	△ 367
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 15	△ 48
現金及び現金同等物の増減額	△ 46	△ 167
現金及び現金同等物の期首残高	929	1,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	882	841

5 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、キャッシュ・フローは34百万円の支出(前年同期は308百万円の収入)となりました。これは主にたな卸資産の増加及び法人税等の支払い等によるものであります。

6 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、キャッシュ・フローは175百万円の収入(前年同期は59百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の売却及び貸付金の回収等によるものであります。

7 財務活動によるキャッシュ・フロー

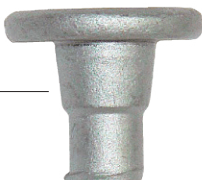
財務活動の結果、キャッシュ・フローは172百万円の支出(前年同期は367百万円の支出)となりました。これは主に自己株式の取得及び配当金の支払い等によるものであります。

商品紹介 ～タイトコース～

近年、国産木材が注目されており、政府の成長戦略にも国産木材の活用が明記されました。また構造材としても使用されるCLT(Cross Laminated Timber)の普及拡大など、建築材料としての木材の需要拡大が見込まれます。当社はこのような市場動向のもと、木造建築物向けのラインアップの強化を図ってまいります。

その第一歩として、今年の5月にタイトコースを発売しました。金属屋根の中で代表的な折半屋根を施工するためのタイトフレームを木材に留め付けることを主な使用用途としています。径を太くすることで様々な方向の荷重に耐え、首部を太く補強することで頭飛び、ねじ切れを防ぎます。また太径による施工性の低下を防ぐために特殊ねじ山を採用しました。

今後も市場に合った製品の開発を行ってまいります。



大径低頭

大きく、低い頭部で上材との干渉を抑制し締結物をしっかり固定。

首下補強

太い首下により粘り強いせん断保持力を発揮。



特殊ねじ形状

先端二条ねじにより施工性UP



▲ 木下地へのタイトフレーム固定

JPFグループネットワーク

日本パワーファスニング株式会社

設立：昭和39年4月21日（登記上は昭和26年3月26日）
資本金：2,550百万円
事業内容：建築用ファスナー及びツールの製造・販売
本社住所：〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番90号
従業員数：198名
営業拠点：仙台・北関東・東京・静岡・名古屋・富山・滋賀・
大阪・山口・福岡
事業所：北関東・滋賀
工場：下館・豊岡

役員

代表取締役会長兼社長：土肥 雄治
代表取締役副社長：小山 昇
専務取締役：伊藤 三郎
常務取締役：小西 良幸
：村田 定雄
取締役（監査等委員）：海保 好秀
：本郷 修（社外）
：加藤 弘之（社外）

中国（香港）現地法人 Japan Power Fastening Hong Kong Limited

資本金：127,978千香港ドル
事業内容：中国連結子会社の統括・管理支援
本社住所：中華人民共和国 香港特別行政区

中国現地法人 蘇州強力五金有限公司

資本金：16,210千USドル
事業内容：金属製品製造・販売
本社住所：中華人民共和国 江蘇省太倉市

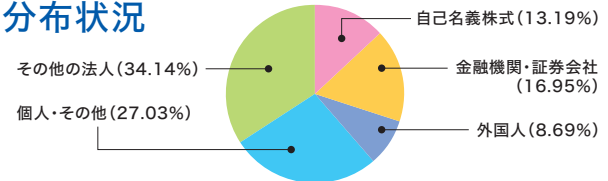
中国現地法人 蘇州強力電鍍有限公司

資本金：1,150千USドル
事業内容：表面処理及び鍍金加工
本社住所：中華人民共和国 江蘇省太倉市

株式の状況

●発行可能株式総数 39,800,000株
●発行済株式の総数 18,688,540株
●単元株式数 100株
●株主数 2,246名

所有者別株式 分布状況

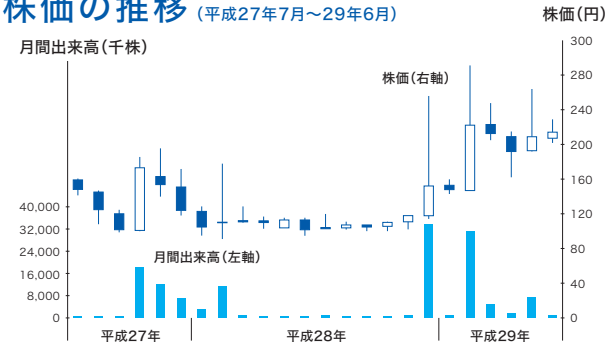


大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率
積水ハウス株式会社	3,877	23.90%
土肥雄治	1,504	9.27%
土肥智雄	1,006	6.20%
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	1,000	6.16%
株式会社みずほ銀行	766	4.72%
株式会社池田泉州銀行	762	4.70%
株式会社滋賀銀行	753	4.65%
日本生命保険相互会社	341	2.11%
モリテックスチール株式会社	212	1.31%
日本証券金融株式会社	192	1.18%

(注) 1.自己株式を2,463千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株価の推移（平成27年7月～29年6月）



●事業年度末	毎年 12月31日
●定時株主総会	毎年 3月
●期末配当受領株主確定日	毎年 12月31日
●中間配当受領株主確定日	毎年 6月30日
●株主名簿管理人及び特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ	☎0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00～17:00) http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
●上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部
●証券コード	5950
●公告掲載方法	当社のホームページ(http://www.jpfn-net.co.jp)に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。

株式に関する諸手続きについて

- 当社株式に関する各種お手続き(住所変更、配当金の振込方法・振込先の変更、姓名等の変更、単元未満株の買取請求等)につきましては、口座を開設されている証券会社にお申し出ください。
- 特別口座に記録された株式(証券会社等に口座をお持ちでない場合)に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座管理機関(みずほ信託銀行株式会社)にお申し出ください。
- 未受領の配当金につきましては、上記株主名簿管理人(みずほ信託銀行本支店)にお申し出ください。